



祭りだワッショイ!! (鹿背山神社・樽みこし)

いきいきとした町づくりをめざして

議会だより かつうら

No.9

1999.11.15 発行

発行 徳島県勝浦町議会
 編集 議会広報調査特別委員会
 〒771-4395 徳島県勝浦郡勝浦町久国
 TEL (08854)-2-2511

- 9月議会で決まったこと — 2~3
- 委員会の活動報告 — 4~5
- 一般質問 13 議員が登壇 — 6~18
- **追跡** 地域振興券 — 19
- キンキサイン徳島工場誘致 — 19
- おじやまします・議会のうごき — 20

新今山橋

着工へ

補正予算を可決

一般会計(総額 1億1,176万6千円を追加)

〈主なもの〉

- **歳入** 少子化対策臨時特例交付金
↓
1,000万円 (国から)
- **歳出**
 - ①就学前教育の充実 580万円
 - ②放課後児童健全育成 300万円
 - ③チャイルドシート42台の購入と無料貸付 120万円
- **歳入** 緊急地域雇用特別交付金
↓
897万円 (県から)
- **歳出**
 - ①就学前教育充実事業 480万円
 - ②コンピューター授業の研修 200万円
 - ③介護保険導入円滑化事業 163万円
 - ④阿波勝浦八景選定 30万円
 - ⑤公営住宅庭木剪定 24万円
- **歳出**
 - ・グリーンツーリズム推進事業 (坂本小学校跡地利用計画策定) 200万円
 - ・花で囲む町づくり補助金 110万円
 - ・緑化推進コミュニティ事業補助金(婦人会) 200万円
 - ・コミュニティ補助金(与川内地区山車製作) 250万円
 - ・今山橋工事費 6,270万円

9月定例議会

こんなことが決まりました

九月十日から二十二日までの十三日間、開かれました。補正予算と条例改正の九議案、意見書、固定資産評価審査委員の選任同意などについて審議し可決しました。また、十年度の決算認定を総務委員会に付託しました。一般質問には十三人の議員が登壇し、活発な論戦を展開しました。



今山橋本体工事に着手（10月26日起工式）

いよいよ

国保会計

人間ドック補助金20人分を追加
（一人当たり2万4千円を補助、
自己負担1万円）

勝浦病院特別会計

給与費1,685万1千円を追加
（公務災害認定に伴い、関連する
給与を支払うもの）

町道に四路線を認定

檜湖・豊毛本線、星谷山下・灰焼線、
生名平野支線、星谷灰焼第2支線を認定
しました。

請願を産建委員会に付託

生名、中角、久国区長から提出された
「県道和食―勝浦線・鶴林寺線の改良促
進に関する請願」は、産業建設常任委員
会に付託されました。

議員提出議案

道路整備予算の確保に 関する意見書を可決

勝浦町の道路整備は、極めて重要な懸
案であるため、その予算確保について十
分な配慮を求めるとの。
意見書は、内閣総理大臣他関係各大臣
に送りました。

固定資産評価審査委員会委員

武田博之氏 の選任に同意

委員の交代

- 議会広報調査特別委員会
国清委員の辞任により、
後任に中田議員を選任。
- 総務常任委員会
国清委員長の前辞任により、
後任に井出委員を選任。

（国清委員の辞任は、監査委員就任に伴
うものです。）

総務

幼稚園設置は断念

八月二日、委員会を開き、機構改革、財産区の運営、幼稚園問題等が審議されました。理事者から、幼稚園設置は断念し保育所の中で就学前教育の充実を図りたいという考えが示されました。

問 方針転換の理由は。

答 十二年度に幼稚園を設置する考えで取り組んできましたが、設置場所や財政の問題に加え、国の幼保一元化の進展を見て判断した。



生比奈財産区有林の間伐は

問 財産区運営の問題点は。

答 生比奈は、約半分の三十四haが未間伐だ。これをどうするか考えていかなければならない。

問 幼稚園を設置すると言った議会答弁の重みをどう感じているか。

答 十分感じている。謝る以外ない。

問 委員会としては、重要な問題なので全員協議会にかけろべきだという結論になりました。

機構改革

問 助役と税務課長との兼務はいつ解消するのか。

答 住民と福祉、土木と耕地、同和対策と勝浦会館など課の統合を検討中であり、それと併せて考えたい。

問 課を分割した前回の機構改革は失敗だったのか。

答 状況が変わってきた。

財産区の運営

問 財産区運営の問題点は。

答 生比奈は、約半分の三十四haが未間伐だ。これをどうするか考えていかなければならない。



厚生

地域交流スペース等の用地無償貸与に

八月九日、十八日、委員会を開催しました。

地域交流スペース事業および特別養護老人ホーム等の用地について、十年間の無償貸与をしたいとの説明がありました。

問 地域交流スペース事業の土地取得価格は。

答 二千九百七十六万九千円である。

問 有償で貸与してはどうか。

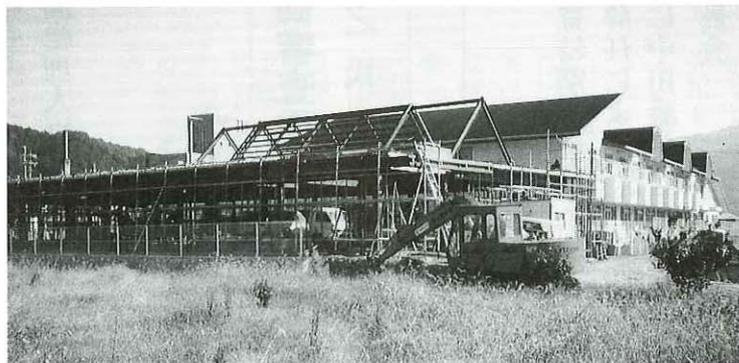
答 町が行うべきものを委託しているの、無償としたい。

問 委員会として、無償貸与に同意しました。

喜楽苑滝花施設長から「特別養護老人ホームは常に満床であり、スムーズに運営できている」との説明を受けました。

問 状況報告については、一年一回は行ってほしい。

答 そのようにしたい。



地域交流スペース事業の建設開始

住宅新築資金特別会計

問 滞納金額の状況は。

答 滞納者は八人で、二千四百八十六万七千円である。

問 支払いの意思は。

答 気持ちはあると思うが、実績としては出ていない。

産業建設

坂小跡地、早く結論を

九月七日に委員会を開催し、町道認定を始め所管課の補正予算と報告事項等について審議しました。

都市交流推進事業「グリーンツーリズム推進事業」は、坂本小学校跡地利用に対するものと説明がありました。計画づくりが長びくことは坂本区によくない。早く結論を出すべきと思うが。

答 できるだけ早く出したい。

花で囲むまちづくり事業

問 どのような内容か。

答 花愛好者で組織する「コスモスの集い」や、まちづくりのイベント等に対する単年度の補助事業で地域社会振興財団から助成される。

町道路線認定について

四路線を現地踏査のうえ、地元事情、官民境界、回転場等審査しました。このうち一路線については、委員から「境界杭を入れるように」と指摘しました。

石原区画整理事業

字界変更について 現地踏査を行い委員から「地元関係者からクレームがつかないよう処理するように」と指摘しました。



花で囲むまちづくり

委員会の

審査・調査・視

視察報告

七割の家庭を パソコンがつなぐ村

機器を村が無償で貸与

富山県山田村は、戸数四百五十六戸、高齢化率二十四％の過疎の村です。山田中学校の「授業でパソコン通信を利用して生徒たちに刺激を与えたい」という願いから始まり、村が「地域情報交流拠点施設整備モデル事業」に取り組み、今では村内のほとんどの家庭がテレビ電話機能付きパソコンでつながり、村づくりの基盤としています。中学校では、生徒一人に一台のパソコンが、小学校では一クラス分が設置され、未来に目を向けた取り組みがされています。

地場産業では、特産品や観光情報発信に活用され発展の期待もあるが、今後の課題もありました。

本町でも、こうした取り組みは、産業界情報・生活情報の提供等町づくりに大きく活用できると思います。

電子マネーの街

長野県伊那市は、日本を代表する電子機器産業の集積地です。市の地域情報化計画に基づき、高度情報化社会の実現を目指している伊那

市有線放送農協は、有線放送回線を使ってコンピューターを結び、インターネットのほか地域情報支援事業や電子商取引などの多目的利用を試みている有線放送専門の農協です。安い料金で利用できるなど行政レベルよりも一歩進んだ運用をしているのが大きな特徴でありました。



長野県伊那市

幼稚園問題

町長の政治信念を疑う

森 敏治 議員



学校へ進むことが望ましい。町内に幼稚園もあり保育所もある子育て環境のすばらしい町づくりの発想であったが、一年足らずでの転換は重大だ。町長の政治信念を疑う。住民に対しどう説明するのか。

川口町長 政治信念を度外視

昨年十二月定例議会の緊急質問で、町長は、平成十二年度に幼稚園を設置するとの答弁であったが。

川口町長 少子化や施設

元化の進展等検討し、幼稚園に負けないような就学前教育を保育所で行う計画である。

松浦教育長 幼稚園を

設置する方向で検討してきたが、現在の四歳児四十六名を入園させるとなると学校の施設面積や財政的にも難しい。児童数も減少していることから、町内に住む児童が保育所で就学前教育を受け小

坂小跡地

問題について

町として現在どのような考えているのか。

滝花参事兼企画財政課長 町は農村体験学習

施設検討委員会を作り、将来の補助対応や活用の幅を広げることも視野に入れながら、県単のグリーンツーリズム事業で取り組む。コンサルタントを入れ、地元と協議を進める計画である。



スクールバスで横小に通う子どもたち



望まれる旧県道の改良

旧県道の改良を

坂本旧県道の改良はどうか。

川口町長 県の管理中に協議し、狭あいな所、

危険箇所は改良していきたい。

秋本土木課長 主要地方道の改良に重点がお

かれ厳しい状況である。再度県と共に現地調査を行ない、町として条件付けをしなが

行政改革について

行政改革調査会答申の内容は。

国清総務課長 四月に提出された答申の骨子は、職員自らの意識改革、機構改革による課の統廃合、使用料や経費の見直し、さらに平成八年に策定した行政改革大綱の見直しである。

どう対応してきたのか。今後はどう進めるのか。国清総務課長 人材育成指針を策定し、職員

の意識改革を進めている。また、町長を本部長とした行政

改革推進本部、助役を委員長とした行政改革大綱検討委員会を設置、十二月を目標に検討し、まとめ次第議事に報告したい。

誘致企業への取り組みは

積極的に支援する（川口町長）

福徳重二議員



問 バブル崩壊後、誘致企業の倒産、撤退が数社に及び、町内労働者にとっては大変な事態である。倒産、撤退の原因がどこにあると思っているのか。

答 川口町長 企業にはそれぞれの事情はあるが、国内外の経済の悪化、変動による業績悪化が主因である。今ある誘致企業への町からの積極的な支援はどのようなのができるのか。

答 川口町長 財政支援はできないが、補助金申請、道路改良、環境整備をしてきた。今後も積極的に支援する。



撤退した誘致企業

これからも福祉優先の町政か

町職員給与昇給しないのか

問 本町が四国一の福祉の町であることに町長は誇りを持っている。福祉の後退は絶対に許されませんが、財政はパンク寸前である。全体的な財政見直しは当然であるが、その中に福祉予算もあるのか。

答 川口町長 今後も福祉の町政は続けていく。突出しないようバランスよく執行する。

問 国家公務員の給与は、本年度実質収入減の人事院勧告である。このことによつて町職員の給与も実質収入減で実施するのか。職員組合は賃金引き上げを当然要求する。要求に答えるべきだ。

答 川口町長 人事院勧告を尊重する必要があるが、職員組合と話を煮つめていく。

県道、柳原周辺の改良を

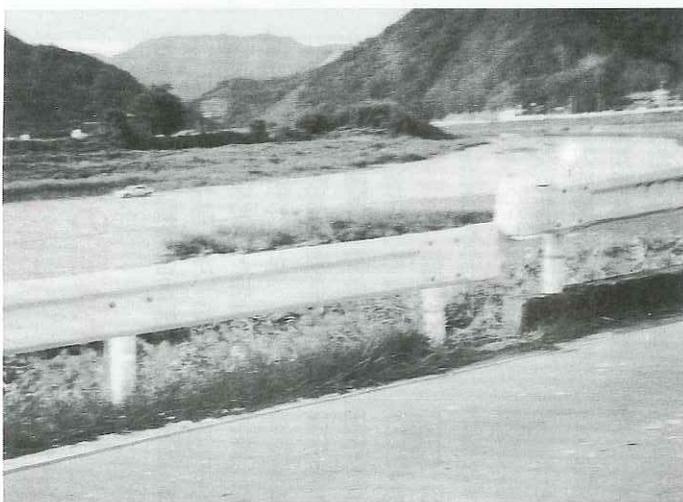
住宅団地造成の考え方は

問 今山側の土手の高さまで柳原側県道も擁壁を作るとともに、狭い道路の改良をすべきだと陳情があるが、遅々として解決の方向に進まない。具体的な方策を示してほしい。

答 川口町長 柳原側県道のかさ上げ擁壁、道路改良、西岡田中線道路の改良、県道以南の浸水の問題等総合的に判断して、平成十一年度中に方線の決定をする。

問 年間六百万円の予算で三年間にわたり大型の団地造成の調査研究をしているが、一回目の西岡地区での専門家の調査結果では、造成後の一坪当たりの単価は二十万円を超えることになった。高く買って買う人がいないということでも実施を中止した。二回目、三回目の調査結果で坪単価が高すぎると取りやめるのか。金と労力が無駄だ。計画した以上財源を投入して実施すべきだ。

答 川口町長 調査したことが無駄にはならない。今後に生かせると思う。三年間の調査結果をふまえて、財政状況を検討しながら対応していく。



柳原附近の低い県道

農業振興策

より効果的な助成を

作物別の補助を考えていく

(戸川産業振興課長)

川端雅夫 議員

価格安定制度の導入を



問 農家の所得が向上しなければ、勝浦町の活性化はあり得ない。価格安定制度の導入を図るべきでないか。

答 戸川産業振興課長 みかんは、果樹緊急需給調整特別対策事業で、補てんの基金事業がある。冬・春さゆ

問 厳しい農業情勢の中、今後の方向として、みかん対策と合わせて、年毎の作物別の投資をしてみようか。

答 戸川産業振興課長 現在の国、県、町の補助制度を充分活用しながら、作物別の補助事業について前向きに対応していきたい。



作物別の補助を



課の統廃合と職員数の削減を

問 課の統廃合と職員数の削減が、行政改革の決め手と思うが、どう取り組むのか。

答 滝花参事兼企画財政課長 行政改革調査会の答申の中でも指摘されている。機構改革をして統廃合を実施すべきだと考えている。

問 職員数の削減については、地方分権等で事務委任により事務の増大が懸念される中、可能な限り考えていきたい。財政健全化のためには、公債費や人件費を減少させることが第一歩と考えられる。

答 川口町長 一番に住民サービスを基本とした中で、職員意識改革と質の向上を目指したい。

問 中山間地域直接支払制度の導入に向けての町の取り組みは。

答 戸川産業振興課長 勝浦町は、過疎法ならびに特定山村法(旧横瀬地区)に基づいた特定地域で、町全域が対象となる。十月中旬までに調査し、県に報告する。

国旗国歌法による指導は

問 八月に国旗国歌法が制定された。今後、教師、児童、生徒に対してどのような指導をするのか。また、指導に従わない場合、罰則を適用するのか。

答 松浦教育長 県内については、以前から定着しており、法制化になっても、問題はない。掲揚、斉唱率は、小、中、高ではほぼ100%である。指導に従わない場合、国が示した通り、内面に立ち入るまで強制はしない。本町においても、県教委の学習指導要領に添って指導をしていきたいと思う。



国旗国歌法が制定

行政改革

人材育成と意識改革への 取り組みは

中田丑五郎 議員



定住促進

住宅施策と県道改良

問 豊かな自然環境、都市近郊条件に恵まれ、ベッドタウンとしての機能を生かす住宅施策は。

答 川口町長 若者向け住宅の建設と併せて、三市に隣接した地の利を生かし、造成団地、住宅団地について、住宅マスタープラン事業の中で本年度四候補地を対象に検討を進めている。若年者の流出抑

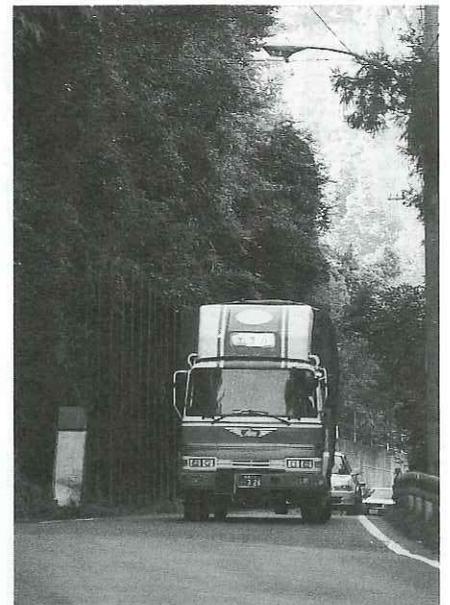
問 職員の資質向上・能力開発等の人材育成と職員の意識改革への取り組みは。

答 川口町長 行政への研修だけでなく、企業への研修も考え、職員の人材育成を図っていききたい。生き生きとしたやる気のある職員が育つよう努力していききたい。

また、勝浦町が二十一世紀に向かつてどうあるべきかできれば活性化委員会をつくる中で、若い職員の意見や感覚を取り入れていく行政も必要と考えている。



企業への研修も



急がれる県道二車線化

制と人口が増加するような住宅計画を進めていく必要がある。

問 若者定着、人の誘致、企業誘致の条件として

答 川口町長 県道改良は用地取得ができたところから着手するよう県に要請している。交通体系が充実しなければ、将来の町の活性化がないという基本のもとに、取り組んでいきたい。

問 介護保険

問 ホームヘルパーの養成研修

答 在宅看護の担い手としてホームヘルパー養成研修会を開いてはどうか。

答 光井福祉課長 家庭や地域で介護できる知識を身につけることは非常に大

切であり、他町村でも養成研修に取り組んでおり、平成十二年度に向けて取り組んでいく方針である。

問 きめの細かい取り組みと公平な介護保険のスムーズな運営を行うため、町独自の取り組みとして民生委員との連携を図ってはどうか。

答 光井福祉課長 高齢者福祉計画見直しの委員会の中に民生委員もいるので、十分意見を聞き、スムーズな運営ができるよう検討していきたい。

問 行政サービス
住民の要望と
やさしい応対

問 月一回日曜日に、一般業務と相談窓



窓口は役場の顔。やさしい応対を

口を開設してほしいとの住民からの要望があるが。

答 川口町長 勤めている人から苦情もあり、これからの時代に合ったような形で、役場の体制を整えていく方法も検討し、今後の課題として研究していきたい。

問 役場内の窓口カウンターの高さを高齢者、車イスの人と同じ目線で対応できるように改善を。

答 川口町長 役場内のスペースの問題もあるが、同じ目線で住民と話ができるような行政の対応は必要である。よく検討したい。

機構改革の指針は

課の統廃合と人材育成が必要だ

(川口町長)

押栗義雄 議員



問 職員の資質、特性を生かした町長の指導力が必要と思うが。

答 川口町長 対話の中できめ細かく指導するとともに、企業での研修も必要だ。

答 倉橋助役 研修のパターンが変化してきた。資質、特性を生かした研修が必要だ。

問 財政改革に向け、町民の理解をどのように求めるのか。

答 倉橋助役 広報、区民集会、各種研修会等で、理解を求めたい。

議員定数減の受け止めは

問 議員定数減には異論もあつたが、町の行財政改革を目指した大きな改革への前進と思うが。

答 川口町長 起爆剤として行革に生かしたい。

答 倉橋助役 行財政改革の範として取り組みたい。

少子化の対応は

財政支援策を検討したい

(川口町長)

問 少子化に対する町の支援策は。

答 岡本住民課長 子育て支援策として、チャイルドシート貸付に百二十万円、就学前教育設備費に五百八十万円、小学校三年生までのあずかり支援事業費に三百万円を交付金で充当したい。

営農振興の窓口強化策は

問 営農指導の窓口強化が農家の強い要望であるが。

答 川口町長 J A、普及センター、行政、農家が一体となった取り組みが必要だ。

答 戸川産業振興課長 専門指導員の設置、技術者会の拡充、営農アドバイザーの設置など、具体策を今後検討したい。

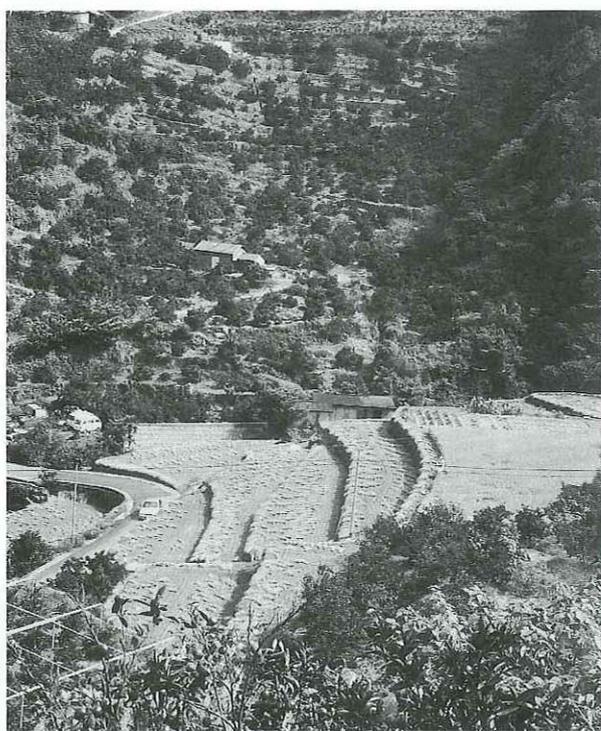
中山間農家助成制度の取り組みは

十月中旬までに県に報告する。

(戸川産業振興課長)

問 農水省は来年度から、生産条件が不利な中山間地域の農家に助成制度をスタートさせるが、勝浦町の取り組みは。

答 戸川産業振興課長 対象となる農地面積を調査し、十月中旬までに集落ごとに県へ報告する。



助成制度の対象となるとと思われる田畑

問 町村合併を視野に入れながら、より効率的機構改革の指針を伺いたい。

答 川口町長 課の統廃合と人材育成が必要だ。特に、企業感覚を持った人材育成に努めたい。

職員の人材育成の強化策は

企業での研修必要

(川口町長)

財政改革と活性化策は

町民参画型行政を

(川口町長)

問 民間活力を生かした発想や企画についての見解は。

答 川口町長 企業感覚を持った町民参画型行政を進めたい。

答 滝花参事兼企画財政課長 事務事業の取捨選択が必要だ。また、民間活力の導入も良い方策だ。

全国勝浦サミットを開いては

ぜひ取り組みたい (川口町長)

西浜勝己 議員



人や特産物の交流など姉妹都市的に活性化につなげないか。

答 川口町長 ぜひ開催できよう取り組みたい。

十月二十七日、千葉県勝浦市長が来町されるので話をしてみたい。

誘致企業と町の対応は

問 勝浦町は誘致企業に対し、他の市町村と比べて対応が劣っているのではな

いかとの声もあるが、見解は。また、町内の求職者数は。

答 戸川産業振興課長 誘致企業に対してあらゆる制度を活用して

おり、他市町村と比べて劣っていない。町内の求職者数は職業安定所調べで八十六人であるが、潜在的にはまだまだいると思われ。

問 雇用確保にむけてこれからの誘致企業の取り組みは。

答 戸川産業振興課長 不況下で難しいが、努力をしたい。

方針決まったか病院

国の制度まだ

(河野参事兼病院事務局長)

問 町立病院の今後の運営についてこれまでにも

質問してきたが、介護保険創設による問題点と療養型病床群との位置づけは、その後どのようになっているのか。

答 河野参事兼病院事務局長 療養型病床群の位置づけも、介護保険制度の創設による影響も、国の方向が決まるのを待たなければなら

ない。



どうなる病院の運営方針



やっぱり幼稚園設置は夢

幼稚園問題は百八十度転換だ

内容の充実で対応したい

(川口町長)

問 昨年九月、十二月議会において、町長および

教育長は「幼稚園は休園であり、十二年度には必ず町内に設置できるよう最大限努力をする」との答弁をくり返し行なってきた。今回の答弁は百八十度転換した。なぜか。

答 川口町長 申し訳ないが、少子化、財政難、

国の方針などで方向転換せざるを得なくなった。幼稚園と変らぬ内容の充実を図りたい。

問 財政的に厳しい状況や少子化は昨年と同様である。町長の公式発言は重く責任もあり、また、期待もある。

ココロ変る答弁では住民の政治不信はつるばかりだ。関係者に対してどのような説明をするのか。

答 松浦教育長 地域住民に対し、改めて説明し理解を求めたい。

介護保険

問 自立と判定された高齢者で、地域交流スペース事業で対応できない人はどうするのか。

答 光井福祉課長 対応できない高齢者については、国の老人保健福祉計画の中で対処していきたい。

財政再建対策について

中西晴美 議員



年度十九・三％、十三年度十九・六％、十四年度二十・八％、十五年度二十三・六％、十六年度二十六・八％、十七年度二十三・一％の見込みである。

問 一億円を繰上償還した場合どうなるか。

答 滝花参事兼企画財政課長 十六年度の二十六・八％が二十六％に下る位にしない。公債費比率を下げるためには起債をやめるしか方法はない。

町民所得、固定資産と 税金について

問 町民税は国の減税措置もあり、二、三千万円

減収見込であり、固定資産税は少々増収だといわれているが。

答 倉橋助役兼税務課長 町民税は九年度が二億

三千六十五万八千円、十年度が一億九千五百八十万円で、固定資産税は九年度が二億一千五百二十三万三千円、十年度が二億二千六百三十八万八千円である。



保育所のなかで就学前教育を充実

問 滞納や不納欠損額が増加傾向のようであるが。

答 倉橋助役兼税務課長 不納欠損額は八年度が

三百七十二万三千円、九年度が四百五万一千円、十年度が三百十七万円。滞納については、少なくとも努力する。

保育所を主体とする 幼保一元化について

問 保育所の中で幼保一元化を推進すべきだ。宮

問 勝浦町における介護保険の該当者は町民の二四・七％で、うち十五％位が要介護認定者になる見込みと言われているが、具体的にはどうなるか。

答 光井福祉課長 十二年度の推計では一号被保険者が二千五十六人、要介護者の見込みは二百六十四人で十二・八％程度と想定している。

問 佐那河内村、上勝町と本町が介護保険認定審査会を作り、本町が幹事役で二百八十七万八千円の歳入があることになっている。共同設置のメリットはどうか。

答 光井福祉課長 申請件数の少ない町村では、共同設置することで経費の削減や審査判定の公平性、中立性が図られるなどメリットは大きい。

八号の訂正

誤 九ページ三段十二行目 大型投資の続いた苦しい歴史

正 大型投資が続いた、過去の苦しい歴史を振り返ることなく

加工連ジュース工場の 受皿企業について

宮本久治 議員



会いで会社側との取り引きが完了した。

問 公害問題についてはどうなっているのか。

答 桂木環境課長 前企業より公害は少ないが、

県の公害防止条例等にもとづき大気汚染、騒音、振動、悪臭、水質汚濁について公害防止協定を結びたいと思っている。

問 町の誘致企業とするのか。

答 戸川産業振興課長 議会の関係委員会に諮り、誘致企業にしたいと考えている。

生名簡易水道 完成はいつ

完成はいつ

今年度末までに完成

(桂木環境課長)

問 工事の進ちよく状況と完成時期はどうなっているのか。



操業を始めたキンキサイン徳島工場

問 加工連ジュース工場の受皿企業である「キンキサイン株式会社」の事業内容、操業開始時期、町内からの雇用者数はどうなっているのか。

答 戸川産業振興課長 清涼飲料水の製造で、十月十三日から操業を開始する。従業員は二十五人でうち町内からの雇用は三人である。

問 工場用地のうち農家からの借地分はどうか。

答 戸川産業振興課長 九月八日、川口町長立ち

答 桂木環境課長 本年度が最終年度で、三工区で工事が順調に進んでいる。十二年三月に完成する。

住宅マスタープラン 今年度の予定地は

問 十一年度の調査予定地は役場から東寄りか、西寄りか。

答 桂木環境課長 四箇所候補地があるが、今年度は東寄りの調査準備をしている。

問 本年度の供用開始部分はどこか。また、その予算は。

答 秋本土木課長 本年度は、旧県道から南岸農免農道の起点までの約一キロメートルを供用に向け努力する。予算は三百三十万円である。

和食―勝浦線の 供用開始は

問 本年度の供用開始部分はどこか。また、その予算は。

答 秋本土木課長 本年度は、旧県道から南岸農免農道の起点までの約一キロメートルを供用に向け努力する。予算は三百三十万円である。

問 全線供用開始は何年計画で進めるのか。

答 秋本土木課長 登記等に膨大な経費が必要であり、財政的にみて何年で供用できるかは答えられない。



供用開始が待たれる

県道阿南―勝浦線

沼江バイパスについて

森 健議員



調整期をむかえた 新総合振興計画 後期計画を問う

入れた行政を進めるとともに、国際感覚を持った人材育成に力を入れたい。

また、計画策定の手順と考

え方は、

倉橋助役 主な事業は

計画通り進められている。評価については検討の準備をしている。



どうなる21世紀のまちづくり

新たな基本構想へ向けて調整期を迎えた後期計画であるが、二十一世紀を迎えるに当たっての基本的考えは。

川口町長 地方分権時代待ったなしとなった。広域行政、町村合併を視野に

心豊かな人づくりと生活文化を高めるとい

緊急雇用対策事業等で指導者養成をお願いしている。社会教育面でもこの成果を活用したいと考えている。

第二工区の現況と、今後の取り組み、着工時期は。

秋本土木課長 現況は、詳細設計が仕上がり、地積調査に取りかかった段階である。県の考えでは、区間千百メートルを三分割工区とし、今年度内に一工区から用地対象者に戸別交渉に入りたいとのことである。着工時期は用地交渉次第だが、順調にいけば十二年度になると思う。



沼江バイパス第二工区予定地

活力ある地場で、適地、適人、適作が掲げられているが、人は高齢化し担い手もままならない。適作をいかに考えるかも大きな課題だ。

戸川産業振興課長 町づくりは農業を基本に



小学校に設置されたパソコン

職員給与について

職員も住民と共に辛抱を

職員組合と話し合う（川口町長）

溝田 義昭 議員



合い、十二月の行政改革大綱見直しの中で検討を進めていきたい。

問 課長会において、給与削減について話し合ったことはあるのか。

答 国清総務課長 行政改革調査会答申でも、人件費削減が指摘されているので、再三取り上げ協議している。

高齢職員の昇給停止は

慎重に考えていく

（川口町長）

問 国家公務員は五十五才以上の昇給停止を打ち出しているが、取り入れる考えは。

答 川口町長 人事院勧告、職員の同意、町民の意見を聞く中で、知恵を絞り慎重に考えていきたい。

問 職員給与に関しては、職員の考えと町民の声

は必ずしも一致しないと思うが、どのように対処するのか。
答 川口町長 町民の声を優先したい気持ちはあるが、職員も大切だ。慎重に判断したい。

給与、定員管理の公表は

公表は

問 給与、定員管理等は、県を通じ自治省から公表するよう通達があったと聞

答 国清総務課長 毎年、県の市町村課から指導と調査があるが、公表できていない。県下で公表しているのは三町村である。

若者定住

対策は

問 町長は夢のある町政とよく言うが、若者の住まない町に夢

はない。住宅の建設はぜひ必要と思うが、「財政が厳しい」との答弁のくり返しだ。住宅が無理ならどのような若者定住対策に取り組むのか。

答 川口町長 うまく補助金を活用した形で住宅も考えていく必要があると思うが、建設できない場合、道路網の整備や子供たちに対する優遇措置などに一生懸命取り組みたい。



一斉清掃の事故補償は

ている奉仕活動中の事故等に対する補償対策はどうなっているのか。

答 国清総務課長 町が主催、または、共催する社会奉仕事業執行中の事故などの補償は、全町民が対象の全国町村会総合補償保険に加入している。死亡時二百万円、後遺障害六万円～二百万円、入院一万円～十五万円、通院一万円～六万円の補償額となっている。

ボランティア活動中の事故補償は

全国町村会の保険に加入

（国清総務課長）

問 一斉清掃など、町がよびかけ



急がれる若者定住対策 子供の数も減少

安心できる介護保険になるのか

原田昭三 議員



度を理解してもらえようようにしたい。

問

一割の利用料が払えなければ介護サービスは受けられない。現在の制度と比べて、全国統計では六十五%の人が負担増になると言われるが、町ではどうなるのか。

答

光井福祉課長 七十二%が負担増になる。

保険料等の減免制度を

問

わずかな年金しか収入がないなどの低所得者に対しては、減免制度が必要だと思わないか。

答

川口町長 国の方でもまだ示されていない。国の準則の通り行なう以外ない。

公共事業を見直し 方向転換を

凍結しなければならぬこと (川口町長)

問

厳しい財政状況の中で、今まで通り国の公共事業優先のやり方を続けるのか、あるいは見直しをするのか。

答

川口町長 今までのような公共事業中心の予算というのは、見直す必要があると考えている。

問

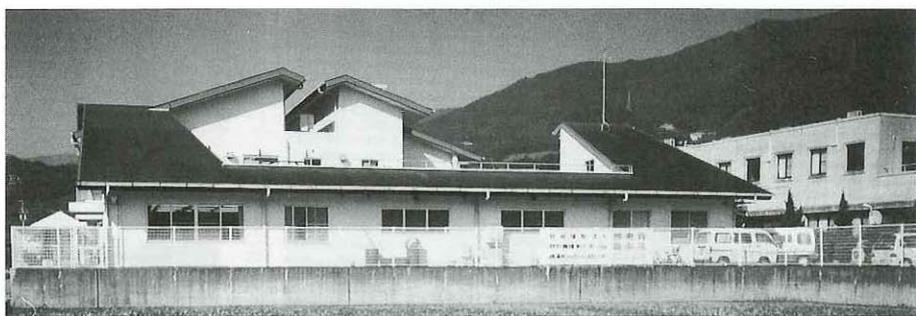
東部広域農道の概要と進捗率、今後の見直しは。

答

石尾耕地課長 総延長二十六キロメートル、町内の分の事業費は十年度末で六十億円、六十五



見直しをするのか東部広域農道



安心できる介護保険になるのか

どうしても必要な事業以外はストップして、病院や介護保険など暮らしや福祉を守る方向へ転換すべきでないか。町長の思い切った政治決断を求める。

答

川口町長 一気に方向転換すると行政にも支障をきたすので、優先順位をつけ慎重にやっていく。凍結しなければならぬこともあるかも知れない。町民全体の合意を得る中で進めていかなければならない。

保育料の見直しは

問

五歳児について、保育料も幼稚園並みにすることを検討中だと聞くが、どのようにするのか。

答

岡本住民課長 幼稚園並みにし、夕方までの保育は所得階層による保育料とすることを考えている。

問

所得の低い人の保育料が、高くなるようなことのないようにすべきだ。

答

川口町長 趣旨はわかる。慎重に煮詰めていきたい。

住んでよい町なんだろうかと勝浦は

母子家庭の福祉対策

国清 栄 議員



合、祖父母の収入が基準となっている現状をどう思うか。

答 岡本住民課長 これは、国の制度であり、一町村で同居人の所得基準をゆめたりすることは難しい。

答 川口町長 児童扶養手当を含み少子化対策については十分とは言えないが、財政のこともあるという苦しい胸のうちもご理解願いたい。

問 母子家庭の状況と保育料の基準は。

答 岡本住民課長 母子家庭は全体で八十世帯、うち若年母子家庭は四十五世帯である。保育料については、町民税ゼロのBランク家庭は無料であり、均等割のみのCランク家庭は三歳児未満一万三千円、四歳児以上一万円である。

問 母子家庭の児童扶養手当の算定の中で所得がなく、また、住む家もないのでやむを得ず祖父母等との同居を余儀なくされている場

新農業基本法

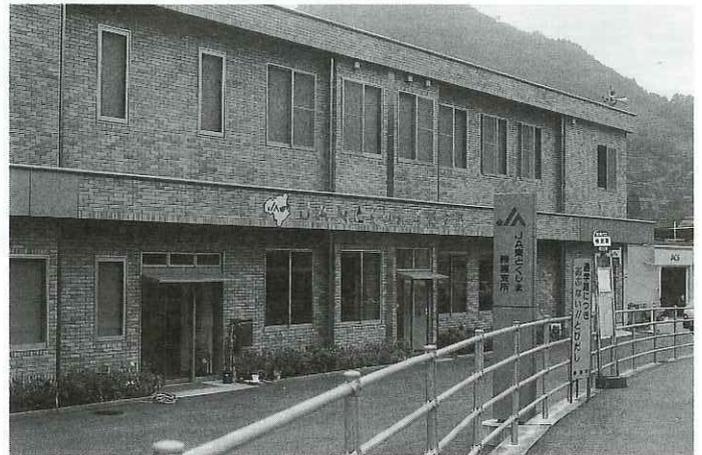
勝浦の取り組みは

説明会等を開き対応したい
(戸川産業振興課長)

問 農業基本法が改正された。基本理念として食糧の安定供給、多面的機能の

発揮、農業の持続的発展、農村の振興等であるが、これを受けて今後の対応は。

答 戸川産業振興課長 農業の持続的発展に関する施策の中で、望ましい農業



合併したか指導体制は弱体化

織は大きくなってきたが、生産、販売等の指導体制は弱体化する一方である。町としての対応は。

答 戸川産業振興課長 営農指導等の強化策については、JAと行政で取り組むとの合意ができています。営農アドバイザーの活用など勝浦的な指導も必要と思う。今後、JA等と協議をしながら進めていきたい。

JA合併後の販売 営農指導体制を早く

先頭に立つのは町と認識
(川口町長)

構造の確立、農地の基盤整備、人材育成、高齢者および生産者団体の活動促進等、国の動向を見極めながら対応していきたい。中山間の直接補償についても説明会を行いたい。

問 JA勝浦、そして今回のJA東とくしまと組



どうなる若者住宅

施策が変わり十戸になった。町としても補助額以上の一般財源を投入してきた。行政改革大綱を見直す中で優先順位をつけて取り組みたい。

どうなるん

若者住宅は

財政の面でかなり厳しい
(川口町長)

問 若者向け住宅は今後どのように考えているのか。

答 川口町長 今までは五戸でよかったが、国の

答 川口町長 JA、普及センター、行政が一体となって取り組む。その中で先頭に立っていくのは町であるという認識は持っている。

財政は切迫

くらし・福祉優先の事業選択を

趣旨はその通り（川口町長）

井出幸夫議員



答 滝花参事兼企画財政課長 大きな事業について公平な目で見たチェック表を作り、見直しを行いたい。

問 財政危機の中、事業選択をせざるを得ない。

町民の生命やくらし、福祉に直結したものを優先すべきでないか。
東部広域農道は、投資効果、利用率から考えて、今どうしても必要な事業なのか。見直しの対象とすべきだ。

答 川口町長 財政が厳しい時だから、町民中心の事業を優先すべきだという趣旨はその通りだ。東部広域農道も含め事業全体について、行政改革大綱の見直しの中で慎重に審議していきたい。

老人などには過酷な 介護保険では

実態調査をすべき （川口町長）

問 低所得者への保険料などの減免制度について、町長は、「国の準則に沿ってやる」という答弁をした。町独自の制度については、全く検討しないということか。

答 川口町長 国の方向を見定める中で、きめの細かい行政をしていく。

問 八十歳を超える老夫婦は、国民年金二十万二千五百円だけの収入で暮らしている。このような世帯にとって保険料や利用料は、過酷な負担だと思わないか。

答 光井福祉課長 訪問調査をする中で、家庭の状況を把握しながら検討したい。

答 川口町長 実態調査はすべきだと考える。

問 どのような人を対象に実態調査をやるのか。

答 光井福祉課長 厚生常任委員会で協議したい。

出身地区の調査は 人権侵害

問 教育面において、同和地区出身かどうかを区別することから出発しており、先祖をたどって調査が行われている。これは、人権侵害につながるものだ。

答 松浦教育長 対象地区の出身であるかどうか、何代もさかのぼって調べるのは難しい。本人の意向も十分に聞き取る中で進めていく。

問 自主的な学習こそ大事であり、訪宅研修はもうやめるべきでは。

答 松浦教育長 訪宅研修は、十一年度で六十%の世帯に達する。受け入れてくれる家がある間は、続けたい。

男女混合名簿の採用は

問 男女平等教育の取り組みとして、各地の学校では男女混合名簿を採用しているが。

答 松浦教育長 県内の学校でも男女混合名簿を採用しているところがある。今後、学校と十分協議したい。

問 国と地方の借金は六百兆円。国が、財政再建路線へ方向転換するのは確実だ。その時期はいつと考えるか。

答 滝花参事兼企画財政課長 大蔵省は、景気回復の積極型予算は二千年度で打ち止めという考えだ。

問 「投資効果、利用率と効率配分に徹した公共事業に改めよ」という行政改革調査会の指摘をどう具体化するか。

「投資効果、利用率と効率配分に徹した公共事業に改めよ」という行政改革調査会の指摘をどう具体化するか。



安心できる老後を（今山でのいちご狩り）



地域振興券

勝浦町に景気浮揚効果は？



地域振興券効果は

町内の交付額は三千九百二十万円。十月十五日現在、換金率は九十七・二%で三千八百万円以上が使われたことになる。果たして町内業者の売上げ増につながったのか。その効果を商店経営者に聞いてみた。

A 食品、日用品小売店

上勝町のお客が減り、売上げは少し落ちた感じ。手間がかかりすぐに現金に変わらないので、資金繰りにも苦労した。

B 衣料品店

子供衣料、寝具などの売上げが伸び効果はあった。初めてのお客も来てくれ、普段は町外への流出があると感じた。近年売上げの落ち込みが激しく、将来が案じられる。

C 電気店

期待した程ではなかったが、遠くの人に来てくれたり、記念にテレビなどを買ってくれる人もいて少し効果はあった。

D 金物店

記念にとハシゴが一つ売れたぐらいで効果があったとは思えない。それよりも不況の影響が大きい。

E 商店

売上げは変わらず効果はなかったと思う。近年売上げが低迷し、生活は苦しくなるばかりだ。

一部業種に振興券の一時的効果も見られたが、不況、人口減、少子高齢化、市部への購買者の流出などによる売上げの低下が商店経営に暗い影を落とし、衰退しつつある勝浦町の姿が浮き彫りにされた感がある。今後行政として商業活性化策にどう取り組んでいくのかも大きな課題だ。

九月議会での

振興券に対するやりとり

- 問** 効果はあったと思うか。
- 答** あまりいい評判はいただけなかった。
- 問** 使用されなければ町の儲けになるのか。
- 答** 未使用は補助対象にならないので町には残らない。
- 問** もう一度やった方がいいと思うか。
- 答** もっと別な景気刺激策がよいのでは。

加工連ジューズ工場跡へ

キンキサイン株式会社

「将来は百人規模の工場に」

「すばらしい自然環境と広い敷地が魅力で工場進出を決意した」と語る山口義弘社長。議会へのあいさつの中で、現在の雇用は二十数人であるが、将来は百人雇用の工場にしたいとの抱負も述べられた。議員から、できるだけ町内在住者の雇用を図ることや、ジューズ原料用みかんのことを要望した。

会社紹介

- 本社所在地 兵庫県神崎郡香寺町
- 創業年月 一九七六年五月
- 営業種目 缶、ペットボトル入り各種飲料水の製造販売。
- 資本金 六千万円
- 売上高 約六十億円(平成十年度)
- 販売先 伊藤園、キリンビバレッジ、ユーシーシー・上島珈琲ほか。
- 従業員数 徳島工場を除き正社員百名



キンキサイン徳島工場視察
あいさつする山口社長

議会のうごき

8 月

- 2日 総務常任委員会
東部広域農道整備促進特別委員会
および期成同盟会
- 4日 産業建設常任委員会
- 5日 小松島市外3町村衛生組合議会
議会広報調査特別委員会
- 9日 厚生常任委員会
- 10日 勝浦郡町村会総会
- 18日 厚生常任委員会
全員協議会
- 23～25日 産業建設常任委員会先進地視察
- 24日 初当選議員研修会
- 25日 四国横断自動車道建設促進期成同盟会総会
- 27日 地域交流スペース事業起工式
- 30～9月1日 厚生常任委員会
先進地視察
- 31日 議会運営委員会

9 月

- 1～3日 総務常任委員会先進地視察
- 6日 勝浦川整備促進特別委員会
- 7日 産業建設常任委員会
- 9日 地域改善対策懇話会
- 10日 9月定例議会開会
- 15日 敬老町民のつどい
- 16・17・20日 9月定例議会 一般質問
- 21日 9月定例議会 議案審議
全員協議会
- 22日 9月定例議会 議案審議 閉会
- 30～10月1日 議会広報研修会

10 月

- 1日 勝名地区町村議会議長会臨時総会
- 4・8・12日 総務委員会決算審査
- 5日 全員協議会
議会広報調査特別委員会
- 9日 健康・福祉まつり
- 13・18・22・25・29日 議会広報調査特別委員会
- 15日 総務委員会決算審査
- 20日 勝浦郡町村会議会議員研修会
- 26日 今山橋起工式
- 28日 専門学校評議員会
地域改善対策懇話会



勝浦座の皆さん

おじやまします

伝統芸能を未来へ

人形浄瑠璃勝浦座々長

池内 勲

— 活動内容は。

勝浦座は、江戸時代に久国に創られ現在まで続いています。町内の敬老会などをはじめ、毎月アステイ徳島での公演、年一回の大阪府能勢町との交流などを行っています。アメリカ公演も三回行いました。

座員は十九人で、この内、勝浦高校出身の若い後継者が七人育ってくれているのはうれしいことです。すばらしい伝統芸能を後世に残すため、がんばりたいと思います。

— 議会だよりの感想は。

開かれた議会を目指し、活動内容が詳しく掲載されています。今後とも、住民とのパブリック役割を果たしてほしいと思います。

— 議会や町に対しての要望は。

文化の殿堂として、多目的ホールを備えた人形会館のような施設があればうれしいです。また、後継者の育成のための支援をお願いします。



編集後記

選挙後初の9月定例議会。

一般質問に立ったのがナント十三人。三日間にわたり、議長以外のすべての議員が登壇しました。たぶん、町議会が始まって以来の出来事でしょう。県下の議会においてもあまり例がないという話です。これも八年ぶりの選挙の効果なのかもしれません。

そのおかげで編集委員は大わらわ。二十ページもの議会だよりになり、八回目の編集会議を行うことに……。

しかし、結局はみなさんに読んでいただいてこそ価値があるというもの。秋の夜長を、この議会だよりと共に過ごしていただければ幸いです。ともに考えていただくことから、町づくりが始まります。(幸)

